

2020年3月6日

高等教育キーパーソン各位

地域科学 K K J セミナーニュース 549

選択・集中&連携シナリオ

新・教職課程の教学展開と質向上

～ 学校現場からのニーズ/教員養成教育の深化/認定基準の改革動向 ～

3月26日(木曜日)開催

ご参画・ご派遣のお願い

この3月2日に「就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業」の企画コンペが公募されました。各大学からの創意ある企画提案が楽しみです。大学にとって、自学のOB・OGたちが抱える“非正規雇用”や“奨学ローン負債”等の諸課題への目配りの中で、有効なりカレント教育への本格的な取組みへの工夫が急務となっております。

さる2月18日の教員養成部会において、「義務教育9年間を見通した養成、採用、研修、免許制度、人事配置の在り方について」に係る審議2回目が行われました。また、「教職課程の基準WG」で取りまとめられた「複数の学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について(報告書)」の報告がありました。

個別大学においては、「全学的な責任体制の下、授業科目や専任教員の共通化の拡大による教職課程の共同実施」、及び「複数大学間における教職課程の共同設置」のシナリオです。

「教職課程の質保証・向上に関する仕組み」としては、「全学的な組織体制の義務化」及び「教職課程の自己点検・評価の義務化」等であり、ガイドラインが作成されます。

いずれも、新年度において、教免法施行規則及び教職課程認定基準の改正を行うとともに、具体的な取組みがスタートします。

また、3月4日、『令和元年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査』が公表されました。学校現場での教職員の勤務実態は、大学生の教職志向の低下傾向に反映しているものといえましょう。ブレークスルーすべき課題は山積しております。

さて、本セミナーでは、森山 賢一氏(玉川大学)から、教員養成・教職課程認定の改革動向とともに、教員養成部会及び教職課程基準WGにおけるホットな政策審議動向を踏ま

えて、これからの初等中等教育を担う教師・教科担任制の在り方、小学校教員資格認定試験の見直し、教職課程の共同実施体制、教職課程の内部質保証と第三者評価、フラッグシップ大学等について、論展いただきます。

加島 大輔氏（愛知大学）からは、教職課程センターの役割と同大学固有の事情、学部専門教育との関係性、教職志望者の変容と学生ニーズの充足、教員養成の学内外との連携と質的確保、教職課程の質保証に向けた不断の模索、等について報告と論展をいただきます。

山室 和也氏（国士舘大学）からは、教職課程運営センターの役割、教職支援室と教職支援アドバイザーの活動内容、各教育委員会との連携協議会、採用に関わる連携、ボランティア・インターンシップ、連携の今後について、報告と論展をいただきます。

高橋 正彦氏（玉川大学）からは、春・秋学期＋サマー・ウィンターセッションの学事暦とCAP制、全学部で教職課程科目を含む128単位で学士号、教師教育リサーチセンターの全学体制による組織運営、4年間を通した指導・支援プログラム、ダブル免許プログラム、大学院での教職課程の充実、教員養成の質保証評価への取組み、等について、報告と論展をいただきます。

つきましては、ご多用の折とは存じますが、貴学のキーパーソン各位に、ぜひともこの機会にご参画・ご派遣を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、ご関心の各位にご転送・ご案内いただけましたら、幸いです。

パンフレット版は、下記よりご覧いただけます。

<http://chiikikagaku-k.co.jp/kkj/seminar/200326.pdf>